

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 12,465,557	千円 81,685,474
パ イ プ た ば こ	426	2,821
葉 巻 た ば こ	242,290	1,604,446
刻 み た ば こ	4,282	28,353
加 熱 式 た ば こ	205,550	1,361,152
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	10	64
計	12,918,114	84,682,311
手 持 品 課 税 額	-	10,215
合 計 税 額	-	84,692,525
控 除 税 額	-	664,963
差 引 税 額	-	84,027,558
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員	-	人 96
還 付 金 額	-	千円 302
納 期 限 延 長 税 額	-	-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 9
	-
	9
法 定 製 造 場	19
合 計	37

調査時点：令和2年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		1,332,107	
エタノール相当数量		20,332	
欠減控除数量		17,709	
場内消費数量		8	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		1,294,074	69,621,188
控 除 税 額			108,524
差 引 計			69,512,657
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			69,512,657
課 税 人 員			106
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			9,390,613

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	5
	天 然 揮 発 油 製 造 場	9
	廃 油 再 生 工 場	3
	そ の 他	131
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	52
	そ の 他	10
未 納 税 蔵 置 場		17
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		60
免 税 揮 発 油 場	航 空 用	81
	ゴ ム 用	26
	塗 料 用	16
	印 刷 用 イ ン キ 用	11
	接 着 剤 用	8
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	20
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		448
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		1
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		40
合 計		938

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 27 年 度	1,374,932	10,528	18,420	6	-	1,345,990	72,414,239	3,691	72,410,551
平 成 28 年 度	1,440,740	18,665	19,198	66	-	1,402,943	75,475,106	2,461	75,472,638
平 成 29 年 度	1,480,217	28,236	19,602	24	-	1,432,402	77,063,238	1,961	77,061,271
平 成 30 年 度	1,256,124	21,588	16,666	6	-	1,217,876	65,520,679	2,382	65,518,291
令 和 元 年 度	1,332,107	20,332	17,709	8	-	1,294,074	69,621,188	108,524	69,512,657

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		3,252	51,781
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 軽 係 属 する	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 軽 係 属 する	1,499	20,243
控 除 税 額			2,564
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 軽 係 属 する		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 軽 係 属 する		950
差 引 計			49,208
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		5
	重		-
合 計			49,213
課 税 人 員			447
還 付 金 額			11

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	81	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	1
	そ の 他 の も の	125
合 計	207	

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平 成 27 年 度	3,239	49,738
平 成 28 年 度	3,115	47,751
平 成 29 年 度	3,287	50,477
平 成 30 年 度	2,950	46,037
令 和 元 年 度	3,252	51,781

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 77,403	千円 1,354,546
控 除 税 額			22,666
差 引 計			1,332,261
加 算 税	過 少 申 告		15
	無 申 告		23
	重		-
合 計		77,403	1,332,299
課 税 人 員			人 4,730
還 付 金 額			千円 616
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 226	
自 家 用 ス タ ン ド	48	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	112	
そ の 他	57	
合 計	443	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 27 年 度	96,798	1,694,010
平 成 28 年 度	93,217	1,632,744
平 成 29 年 度	89,020	1,557,848
平 成 30 年 度	83,454	1,460,527
令 和 元 年 度	77,403	1,354,546

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 339,130	千円 949,564
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 2,679,268	4,983,438
石 炭	-	-
計		5,933,002
控 除 税 額		2,801,543
差 引 計		3,131,456
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		3,131,456
課 税 人 員		人 60
還 付 金 額		千円 761,526
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 3	場 1	-
そ の 他 の 納 税 地	23	6	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	14	-
合 計	26	21	-

調査時点：令和2年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な っ (第9条関係)		千円 366	人 38
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		4,236,788	4,104
書 式 表 示 (第11条関係)		3,814,783	15,660
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,722,857	25
計		11,774,794	19,827
充 当 税 額		30,148	
差 引 計		11,744,646	
加 算 税	過 少 申 告	74	
	無 申 告	31	
	重	-	
過 怠 税		237,429	件 3,370
還 付 金 額		175,586	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 1,739
	設 置 台 数		台 1,981

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
平 成 27 年 度	千円 717	千円 4,188,691	千円 3,335,916	千円 4,905,229	人 19,559
平 成 28 年 度	1,285	4,479,231	3,619,638	4,496,112	20,023
平 成 29 年 度	709	4,306,004	4,147,359	3,816,928	20,184
平 成 30 年 度	1,500	4,368,874	4,026,157	3,775,661	19,902
令 和 元 年 度	366	4,236,788	3,814,783	3,722,857	19,827

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 27 年 度		-	-
平成 28 年 度		-	-
平成 29 年 度		-	-
平成 30 年 度		-	-
令和 元 年 度		-	-
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	-	-
	定額料金制の供給販売電気	-	-
	計量自家使用販売電気	-	-
	推計自家使用販売電気	-	-
計		-	-
加 算 税	過 少 申 告	-	-
	無 申 告	-	-
	重	-	-
合 計		-	-
課 税 人 員			人 -

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 -

調査時点：令和2年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成 30 年 度		千人 X	千円 X
令和 元 年 度		X	X
加 算 税	不 納 付		-
	重		-
合 計			X
還 付 金 額			X

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの納付事績及び平成31年4月1日から令和2年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 1

調査時点：令和2年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。